

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月28日

【中間会計期間】 第44期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

【会社名】 株式会社新星堂

【英訳名】 SHINSEIDO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 正紀

【本店の所在の場所】 東京都杉並区上荻1丁目23番17号

【電話番号】 03(3393)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 宮崎 正是

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻1丁目23番17号

【電話番号】 03(3393)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 宮崎 正是

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高	千円	35,554,413	33,840,816	28,006,611	72,117,679	68,873,426
経常利益 又は経常損失()	千円	381,978	693,981	823,246	476,637	1,135,698
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失()	千円	119,586	1,114,341	3,015,034	23,600	3,860,925
純資産額	千円	10,823,587	9,613,307	5,212,889	10,773,178	7,083,043
総資産額	千円	56,705,492	55,495,368	37,392,547	52,701,092	41,168,990
1株当たり純資産額	円	409.88	364.16	167.80	408.05	268.36
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失()	円	4.53	42.21	105.03	0.89	146.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	19.09	17.32	13.94	20.44	17.20
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	557,198	1,466,201	582,615	500,373	655,984
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	1,154,377	1,100,177	2,122,947	1,290,481	2,871,212
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,101,991	3,168,726	369,440	1,684,496	6,963,420
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	千円	8,544,874	9,486,698	4,416,930	6,679,853	3,242,670
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,126 [1,699]	1,140 [1,853]	981 [1,687]	1,121 [1,735]	1,130 [1,867]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間		自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日
売上高	千円	35,477,155	33,764,860	27,926,144	71,941,370	68,721,604
経常利益 又は経常損失()	千円	397,164	691,884	807,222	494,440	1,136,370
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 ()	千円	119,985	1,112,119	2,938,664	27,218	3,860,965
資本金	千円	3,180,800	3,180,800	3,754,548	3,180,800	3,180,800
発行済株式総数	千株	26,426	26,426	31,053	26,426	26,426
純資産額	千円	10,849,458	9,644,620	5,310,485	10,802,268	7,112,093
総資産額	千円	56,725,109	55,517,397	37,415,626	52,720,997	41,176,094
1株当たり純資産額	円	410.86	365.35	171.20	409.15	269.46
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間(当期)純損 失()	円	4.54	42.13	102.37	1.03	146.26
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	-	-	5.00	-
自己資本比率	%	19.13	17.37	14.19	20.49	17.27
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,123 [1,699]	1,137 [1,853]	974 [1,686]	1,118 [1,735]	1,123 [1,867]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ヤマノスポーツシステムズに対し、平成18年4月にスポーツ事業を営業譲渡しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
音楽事業	829 [1,589]
スポーツ事業	- [31]
書籍事業	27 [48]
全社（共通）	125 [19]
合計	981 [1,687]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．前連結会計年度末と比較して従業員数が149名減少しておりますが、これはスポーツ事業の営業譲渡及び早期希望退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数（人）	974 [1,686]
---------	-------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、前事業年度末と比較して従業員数が149名減少しておりますが、これはスポーツ事業の営業譲渡及び早期希望退職等によるものであります。

(3) 提出会社の労働組合の状況

- A．名称 新屋堂ユニオン
- B．所属上部団体 ゼンセン同盟専門店部会 専門店ユニオン連合会
- C．結成年月日 昭和59年3月1日
- D．組合員数 947名
- E．労使関係 労使関係は、現在においても円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除等の国内経済に及ぼす影響が懸念されましたが、好調な企業収益により設備投資が堅調に推移し、また個人消費も緩やかに増加するなど景気は回復基調が続きました。

小売業界におきましては、回復しつつある個人消費は消費全般を押し上げる力強さに欠け、また企業間競争の激化や消費者の選択的消費が進むなど、依然として予断を許さない経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、経営資源を音楽事業に集中するためスポーツ事業から撤退し、また音楽事業の総合力を高めるため、CD・DVD等のレンタル及び販売を全国展開している株式会社TSUTAYAと業務・資本提携契約を締結いたしました。

前連結会計年度に引き続き不採算店舗の閉鎖を加速し当中間連結会計期間に10店舗を閉鎖、人員につきましても年齢構成の是正と適正な人員数実現のため早期希望退職者の募集（応募者60名）を実施いたしました。

さらには6月に株式会社TSUTAYAを割当先とする新株式（普通株式）4,627千株を発行、総額1,147,496千円を調達するなど安定した収益基盤の確立及び財務の健全化に努めるとともに、業務提携につきましても主要課題につき共同プロジェクトを結成し実効あらしめるための作業を進めております。

当中間連結会計期間の出退店につきましては、2店舗の新設、5店舗の改装、10店舗を閉鎖し、スポーツ店舗を14店営業譲渡いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、前連結会計年度及び当中間連結会計期間に実施した閉鎖店舗の影響やスポーツ事業の撤退などもあり280億6百万円（前年同期比17.2%減）に止まりました。

経常損益は、販売費及び一般管理費の圧縮に努め、前年同期を大幅に下回りましたが、売上高の減少により8億23百万円の損失（前年同期は6億93百万円の損失）となりました。

また将来的な収益力を向上させるべく事業再生の一環として、通期で不採算が見込まれる店舗に係る保有資産について、9億55百万円の減損損失を計上し、他に営業譲渡損や特別退職関連費用などと合わせ、特別損失21億63百万円を計上したことにより中間純損益は30億15百万円の損失（前年同期は11億14百万円の損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音楽事業)

音楽ソフトは前連結会計年度に引き続きカタログ商品の在庫整備を推進、売れ筋のロングラン商品の在庫強化を目的に各メーカーと在庫の入れ替え交渉を積極的に行いました。その他スペシャルプライスセールの実施、新譜予約強化や旧譜取り寄せキャンペーンを推進するなど売上促進に鋭意努力いたしました。また主要ターゲットとして定着しつつある団塊世代に向けたメッセージを盛りこんだ売場作りに努め、そのモデル店として、「新星堂高円寺レコード」を出店しました。

期前半は順調に推移しましたが、期後半は新譜の力不足が仕入に影響を与え、在庫内容が悪化し売上機会損失を生じるなど売上は伸び悩みました。

映像ソフトのDVDは、低価格化に拍車がかかるなか、当社グループは洋画・邦画の名作・名画に的を絞った提案を強力に推進するとともに、売上機会ロス防止と適正在庫維持のための自動発注システムを一部メーカーとの間で構築するなど、売上の確保に努めましたが、販売チャネルの多様化、価格競争の激化の影響は大きく、売上構成比の高いカタログ商品の不振で、売上は前年同期を大幅に下回りました。

楽器関係につきましては、購買力のある中高年層をメインにした品揃えの強化による固定客作りを一層進めるとともに、さらなる専門性を追及したコアな品揃えとこれに対応できる販売員の育成に努めました。また新しい試みとして海外ブランドと協賛しその商品の展開など一部店舗で実施いたしました。売上は既存店で前年を若干上回るなど順調に推移いたしました。

通販は前年を大幅に上回り、卸売は音楽ソフトは低迷、楽器は順調でトータルでは前年同期を上回りました。

この結果、音楽事業の売上高は268億45百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比76.3%減）となりました。

(スポーツ事業)

平成18年4月4日に株式会社ヤマノスポーツシステムズに営業譲渡したため、当中間連結会計期間における売上高は2億76百万円、営業損失は1億13百万円となりました。

（書籍事業）

POSシステムによる単品別在庫登録を採用したことにより、店舗の在庫が把握可能になり、これを積極的に活用して売上機会ロスを防止するとともに、雑誌ムックの品揃えの充実など売上の確保に努めました。またコミックコーナーの拡充とヒット作品の商品確保、文庫コーナーの著者別陳列案内の充実、商品補充作業の迅速化など重点ポイントに絞った施策を実施いたしました。

この結果、既存店舗の売上はほぼ前年同期並みに推移いたしましたが、退店店舗の影響により8億84百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失は2百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億74百万円増加し、当中間連結会計期間末には44億16百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、5億82百万円（前年同期は14億66百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少額6億86百万円及び売上債権の減少額1億6百万円等があった一方で、仕入債務の増加額2億22百万円並びに特別退職関連費用4億9百万円及び営業譲渡損失6億59百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、21億22百万円（前年同期比93.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億42百万円等があった一方で、敷金及び保証金の返還による収入12億91百万円並びに営業譲渡による収入10億5百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、3億69百万円（前年同期は31億68百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加額20億96百万円及び新株発行による収入11億47百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出30億80百万円、社債の償還による支出4億30百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億2百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	18,098,366	80.7
スポーツ事業(千円)	303,722	18.8
書籍事業(千円)	596,664	64.7
合計(千円)	18,998,752	76.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、スポーツ事業の仕入実績の減少は、平成18年4月に株式会社ヤマノスポーツシステムズに営業譲渡したことによるものです。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	26,845,139	87.9
スポーツ事業(千円)	276,478	12.4
書籍事業(千円)	884,994	82.5
合計(千円)	28,006,611	82.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の販売は主に一般消費者に対するものであり、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

なお、スポーツ事業の販売実績の減少は、平成18年4月に株式会社ヤマノスポーツシステムズに営業譲渡したことによるものです。

(5) 提出会社の品目別販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
小売		
音楽ソフト(千円)	16,255,123	15,138,478
映像ソフト(千円)	10,016,117	7,641,581
楽器及びその他音楽関連用品(千円)	3,740,698	3,477,678
スポーツ用品(千円)	2,224,373	276,460
書籍(千円)	1,076,820	883,721
小売計(千円)	33,313,133	27,417,920
通販・卸売(千円)	451,726	508,224
合計(千円)	33,764,860	27,926,144

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 提出会社の単位当たりの売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
売上高(小売)(千円)	33,313,133	27,417,920
売場面積(期中平均)(㎡)	89,541	73,677
1㎡当たり売上高(千円)	372	372
売上高(千円)	33,764,860	27,926,144
従業員数(期中平均)(人)	2,279	2,032
1人当たり売上高(千円)	14,815	13,743

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗面積は、大店法の届出に基づくものであり、小規模店舗につきましては、同様の計算に基づくものであります。

3. 従業員数は、臨時従業員(1人1か月167時間換算)を含めた期中平均在籍人員によっております。

(7) 提出会社の品目別仕入実績

品目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
音楽ソフト(千円)	11,666,424	10,204,985
映像ソフト(千円)	7,919,210	5,389,211
楽器及びその他音楽関連用品(千円)	2,787,634	2,446,815
スポーツ用品(千円)	1,612,899	303,796
書籍(千円)	927,991	596,051
合計(千円)	24,914,160	18,940,861

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は株式会社ヤマノスポーツシステムズに対し、平成18年2月24日にスポーツ事業を譲渡する契約を締結し、平成18年4月4日に営業譲渡をしております。

(2) 当社は株式会社TSUTAYAと平成18年3月31日に「フランチャイズチェーン加盟店契約」を、「株式及び新株予約権の割当て」に関する契約を平成18年4月21日にそれぞれ締結しております。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末（平成18年2月28日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）	完成年月	増加面積 （㎡）
提出会社	エスパル仙台店 （仙台市青葉区）	音楽事業	新設店 （賃借店）	12,018	平成18年3月	193.57

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間中において新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,618,000
計	106,618,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,053,000	31,053,000	ジャスダック証券取引所	-
計	31,053,000	31,053,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	20,430	20,430
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,430,000	20,430,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	285(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年6月13日 至平成21年6月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 285 資本組入額 143	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) (1)当社が第3項の規定に従って行使価額(第2項に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次に定める算式により調整されるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

- (2) 前号の調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- (3) 調整後割当株式数の適用日は、第3項第(2)号及び第(4)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権者に通知する。ただし、第3項第(2)号但し書に示される株式分割の場合、その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

- 1 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。
- 2 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行し又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を「交付」という。)する場合における株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、当初285円とする。

3 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(3)号に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使による場合を除く。)調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

なお、上記但し書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使請求をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

本項第(3)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。
 行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、本項第(2)号 但し書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(4) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

4 .第3項第(1)号ないし第(4)号により行使価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨及びその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用の日その他必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権者に通知する。ただし、 .第3項第(2)号 但し書に示される株式分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年6月13日	4,627,000	31,053,000	573,748	3,754,548	573,748	3,247,528

(注) 有償第三者割当増資

発行価額	248円
資本組入額	124円
割当先	株式会社TSUTAYA
払込金総額	1,147,496千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TSUTAYA	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	4,627	14.90
株式会社ジャパン・エベレスト	東京都杉並区上荻1丁目19番10号	3,569	11.49
新星堂社員持株会	東京都杉並区上荻1丁目23番17号	1,870	6.02
宮崎 正紀	東京都杉並区	1,465	4.72
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	1,200	3.86
宮崎 正章	東京都世田谷区	1,199	3.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,170	3.77
新星堂共栄会	東京都杉並区上荻1丁目23番17号	1,087	3.50
大竹 義人	東京都杉並区	1,032	3.32
株式会社丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番1	800	2.58
計	-	18,019	58.03

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社TSUTAYAは、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,928,000	30,928	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	31,053,000	-	-
総株主の議決権	-	30,928	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社新星堂	東京都杉並区上荻 1丁目23番17号	34,000	-	34,000	0.11
計	-	34,000	-	34,000	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	420	300	270	230	233	224
最低(円)	260	258	212	200	210	210

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,486,698		4,426,930		3,252,670	
受取手形及び 売掛金		3,271,675		2,340,090		2,446,206	
たな卸資産		17,180,079		12,655,061		14,434,708	
繰延税金資産		263,805		-		-	
その他		960,617		809,724		1,742,368	
貸倒引当金		167		809		3,444	
流動資産合計		31,162,708	56.2	20,230,996	54.1	21,872,509	53.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	3,448,381		2,587,410		3,223,959	
土地	2	3,039,673		2,715,853		3,039,673	
その他	3	1,211,356		784,934		1,037,435	
有形固定資産合計		7,699,412	13.9	6,088,198	16.3	7,301,068	17.7
2.無形固定資産		327,914	0.6	323,675	0.9	314,274	0.8
3.投資その他の資産							
投資有価証券	2	1,247,483		1,438,070		1,453,204	
繰延税金資産		2,172,937		-		-	
敷金及び保証金	2	11,649,085		8,362,790		9,284,302	
その他		1,613,541		1,220,511		1,309,545	
貸倒引当金		377,713		271,695		365,914	
投資その他の資産 合計		16,305,333	29.3	10,749,677	28.7	11,681,138	28.4
固定資産合計		24,332,660	43.8	17,161,551	45.9	19,296,481	46.9
資産合計		55,495,368	100.0	37,392,547	100.0	41,168,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		4,244,576		3,333,561		3,110,709	
短期借入金	2	17,989,480		10,784,854		9,149,862	
1年内償還予定 社債		860,000		860,000		860,000	
未払法人税等		99,587		87,411		196,877	
賞与引当金		233,783		189,330		199,857	
ポイントサービス 引当金		276,593		250,761		266,378	
返品調整引当金		207		191		219	
その他		1,367,270		1,303,855		1,573,477	
流動負債合計		25,071,498	45.2	16,809,966	45.0	15,357,381	37.3
固定負債							
社債		2,210,000		1,350,000		1,780,000	
長期借入金	2	13,660,660		10,294,910		12,914,120	
再評価に係る 繰延税金負債		303,319		303,319		303,319	
繰延税金負債		-		175,341		182,148	
退職給付引当金		3,882,958		1,764,280		1,807,195	
役員退職慰勞 引当金		183,281		159,657		197,601	
その他		570,342		1,322,184		1,534,486	
固定負債合計		20,810,562	37.5	15,369,692	41.1	18,718,870	45.5
負債合計		45,882,060	82.7	32,179,658	86.1	34,076,252	82.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	9,694	0.0
(資本の部)							
資本金	4	3,180,800	5.7	-	-	3,180,800	7.7
資本剰余金		2,673,780	4.8	-	-	2,673,780	6.5
利益剰余金		6,943,678	12.5	-	-	4,197,095	10.2
土地再評価差額金		3,496,789	6.3	-	-	3,496,789	8.5
その他有価証券評価 差額金		318,054	0.6	-	-	535,756	1.3
自己株式	5	6,215	0.0	-	-	7,598	0.0
資本合計		9,613,307	17.3	-	-	7,083,043	17.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,495,368	100.0	-	-	41,168,990	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	3,754,548	10.0	-	-
資本剰余金		-	-	3,247,528	8.7	-	-
利益剰余金		-	-	976,527	2.6	-	-
自己株式		-	-	8,064	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	7,970,539	21.3	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		-	-	525,783	1.4	-	-
土地再評価差額金		-	-	3,291,256	8.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,765,473	7.4	-	-
少数株主持分		-	-	7,823	0.0	-	-
純資産合計		-	-	5,212,889	13.9	-	-
負債純資産合計		-	-	37,392,547	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		33,840,816	100.0	28,006,611	100.0	68,873,426	100.0
売上原価		23,695,408	70.0	19,684,634	70.3	48,508,013	70.4
売上総利益		10,145,408	30.0	8,321,977	29.7	20,365,413	29.6
販売費及び 一般管理費	1	10,479,446	31.0	8,928,144	31.9	20,688,301	30.0
営業損失		334,037	1.0	606,166	2.2	322,887	0.4
営業外収益							
受取利息		6,293		2,911		9,588	
受取配当金		9,565		10,810		11,468	
受取手数料		13,491		12,023		32,952	
営業補償金受取額		2,000		-		2,000	
移設補償金受取額		15,238		-		15,238	
損害補償金受取額		-		10,742		20,577	
受取賃借料		-		48,388		-	
デリバティブ 評価益		21,400		11,007		63,515	
その他		29,473	97,462	24,423	120,307	46,936	202,277
営業外費用							
支払利息		404,661		300,969		774,255	
出店契約解約金		-		-		136,632	
その他		52,743	457,405	36,418	337,387	104,200	1,015,088
経常損失		693,981	2.1	823,246	3.0	1,135,698	1.6
特別利益							
厚生年金基金代行 返上益		-		-		2,142,528	
貸倒引当金戻入益		-		30,853		-	
その他		-	-	-	30,853	94,830	2,237,359
特別損失							
固定資産除却損	2	79,297		108,811		385,928	
減損損失	3	465,565		955,715		465,565	
商品廃棄損		-		-		78,540	
確定拠出年金制度 導入費用		-		-		1,582,394	
特別退職関連費用		-		409,653		-	
営業譲渡損失		-		659,814		-	
貸倒引当金繰入額		77,180		-		-	
その他		840	622,883	29,381	2,163,375	119,996	2,632,425
税金等調整前中間 (当期)純損失		1,316,864	3.9	2,955,769	10.6	1,530,765	2.2
法人税、住民税 及び事業税		64,377		61,183		126,043	
法人税等調整額		266,899	202,522	47	61,136	2,204,422	2,330,465
少数株主損失		-	-	1,870	0.0	305	0.0
中間(当期)純損失		1,114,341	3.3	3,015,034	10.8	3,860,925	5.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,673,780		2,673,780
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,673,780		2,673,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,501,572		8,501,572
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		1,114,341		3,860,925	
配当金		132,009		132,009	
土地再評価差額金取 崩額		311,542	1,557,893	311,542	4,304,476
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,943,678		4,197,095

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	3,180,800	2,673,780	4,197,095	7,598	10,044,076
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	573,748	573,748	-	-	1,147,496
中間純損失	-	-	3,015,034	-	3,015,034
自己株式の取得	-	-	-	466	466
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-
土地減損に伴う減少	-	-	205,533	-	205,533
少数株主損失	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	573,748	573,748	3,220,567	466	2,073,537
平成18年8月31日残高(千円)	3,754,548	3,247,528	976,527	8,064	7,970,539

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	535,756	3,496,789	2,961,033	9,694	7,092,737
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	1,147,496
中間純損失	-	-	-	-	3,015,034
自己株式の取得	-	-	-	-	466
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	9,972	-	9,972	-	9,972
土地減損に伴う減少	-	205,533	205,533	-	-
少数株主損失	-	-	-	1,870	1,870
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	9,972	205,533	195,560	1,870	1,879,848
平成18年8月31日残高(千円)	525,783	3,291,256	2,765,473	7,823	5,212,889

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,316,864	2,955,769	1,530,765
減価償却費		378,134	336,046	762,227
減損損失		465,565	955,715	465,565
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		76,240	96,853	67,716
賞与引当金の増加額 又は減少額()		8,525	10,526	25,400
ポイントサービス引当金の減少額		16,087	15,616	26,302
返品調整引当金の減少額		91	27	79
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		122,884	42,915	1,952,878
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		12,000	37,944	26,319
受取利息及び受取配当金		15,858	13,722	21,057
支払利息		404,661	300,969	774,255
デリバティブ評価益		21,400	11,007	63,515
営業譲渡損失		-	659,814	-
固定資産除却損		79,297	108,811	385,928
確定拠出年金制度導入費用		-	-	1,582,394
特別退職関連費用		-	409,653	-
売上債権の増加額() 又は減少額		701,501	106,115	123,968
たな卸資産の増加額() 又は減少額		1,254,660	686,748	1,490,709
仕入債務の増加額 又は減少額()		593,568	222,851	540,297
未払消費税等の増加額 又は減少額()		151,712	8,457	83,789
その他		389,567	53,439	131,375
小計		947,731	557,361	1,566,373
利息及び配当金の受取額		17,771	14,101	23,301
利息の支払額		412,395	306,796	811,867
確定拠出年金移換金の支払額		-	313,795	-
特別退職関連費用の支払額		-	409,653	-
法人税等の支払額		123,845	123,832	121,823
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,466,201	582,615	655,984

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	10,000
定期預金の払戻による収入		1,300,000	-	1,582,915
固定資産の取得による支出		669,537	142,545	889,236
固定資産の売却による収入		-	350	-
投資有価証券の取得による支出		1,580	1,599	3,023
投資有価証券の売却による収入		-	-	160,992
敷金及び保証金の差入による支出		122,024	32,278	187,055
敷金及び保証金の返還による収入		590,247	1,291,423	2,212,038
貸付けによる支出		4,300	12,600	7,650
貸付金の回収による収入		7,371	14,623	12,231
営業譲渡による収入	2	-	1,005,571	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,100,177	2,122,947	2,871,212
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		2,567,000	2,096,742	1,129,308
長期借入れによる収入		4,025,000	-	6,875,000
長期借入金の返済による支出		3,353,670	3,080,960	12,093,520
社債の償還による支出		430,000	430,000	860,000
少数株主からの払込による収入		-	-	10,000
新株発行による収入		-	1,147,496	-
リースバック取引による有形固定資産 の売却収入		605,989	-	605,989
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		112,936	102,253	237,183
自己株式の取得による支出		1,049	466	2,432
配当金の支払額		131,607	-	131,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,168,726	369,440	6,963,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,141	3,368	960
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		2,806,844	1,174,259	3,437,183
現金及び現金同等物の期首残高		6,679,853	3,242,670	6,679,853
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	9,486,698	4,416,930	3,242,670

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、(株)オーマガトキ、シリウス(株)であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、(株)オーマガトキ、シリウス(株)、(株)新星堂ポータルであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、(株)オーマガトキ、シリウス(株)、(株)新星堂ポータルであります。</p> <p>なお、(株)新星堂ポータルについては、平成17年10月25日に新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 12年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担する額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度の負担する額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>返品調整引当金</p> <p>売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,091,106千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,872,177千円であります。</p> <p>なお、当該見込額は今後の株式市況等の影響により変動する可能性があります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年1月1日に過去分返上の認可を受けました。当該認可に伴う損益に与える影響額は、特別利益として2,142,528千円計上しております。</p> <p>また当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金制度から規約型企業年金制度へ移行するとともに、新たに確定拠出年金法に基づく企業型年金制度を新設しました。確定拠出年金の導入に伴う損益に与える影響額は特別損失として1,582,394千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...短期借入金及び長期借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、高い有効性があるものとみなされるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が465,565千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失が465,565千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,205,065千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が37,234千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が70,835千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度 (平成18年2月28日)																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,046,167千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,689,419千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,625,080千円</p>																																														
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">828,585千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,634,097</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1,914,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,377,620千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,761,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,002,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定長期借入金を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,763,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	828,585千円	土地	2,634,097	敷金及び保証金	1,914,938	計	5,377,620千円	短期借入金	5,761,000千円	長期借入金	19,002,140	(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	24,763,140千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">636,991千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,252,493</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">617,190</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,198,495</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,705,170千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,748,934千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,329,330</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定長期借入金を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,078,264千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	636,991千円	土地	2,252,493	敷金及び保証金	617,190	投資有価証券	1,198,495	計	4,705,170千円	短期借入金	4,748,934千円	長期借入金	13,329,330	(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	18,078,264千円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">784,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,576,313</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">675,980</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,210,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,248,107千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,518,192千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,912,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年内返済予定長期借入金を含む) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,430,482千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	784,905千円	土地	2,576,313	敷金及び保証金	675,980	投資有価証券	1,210,908	計	5,248,107千円	短期借入金	2,518,192千円	長期借入金	15,912,290	(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	18,430,482千円
建物及び構築物	828,585千円																																															
土地	2,634,097																																															
敷金及び保証金	1,914,938																																															
計	5,377,620千円																																															
短期借入金	5,761,000千円																																															
長期借入金	19,002,140																																															
(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	24,763,140千円																																															
建物及び構築物	636,991千円																																															
土地	2,252,493																																															
敷金及び保証金	617,190																																															
投資有価証券	1,198,495																																															
計	4,705,170千円																																															
短期借入金	4,748,934千円																																															
長期借入金	13,329,330																																															
(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	18,078,264千円																																															
建物及び構築物	784,905千円																																															
土地	2,576,313																																															
敷金及び保証金	675,980																																															
投資有価証券	1,210,908																																															
計	5,248,107千円																																															
短期借入金	2,518,192千円																																															
長期借入金	15,912,290																																															
(1年内返済予定長期借入金を含む) 計	18,430,482千円																																															
<p>3 中間連結貸借対照表の有形固定資産のその他に計上した機械及び装置 (226,271千円)並びに器具及び備品 (487,005千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>	<p>3 中間連結貸借対照表の有形固定資産のその他に計上した機械及び装置 (186,673千円)並びに器具及び備品の一部 (271,366千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>	<p>3 連結貸借対照表の有形固定資産のその他に計上した機械装置 (204,573千円)及び(器具及び備品)の一部 (368,178千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>																																														
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,426,000株であります。</p>	<p>4</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式26,426,000株であります。</p>																																														
<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式27,744株であります。</p>	<p>5</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式32,544株であります。</p>																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>3,823,107千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,472,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>378,134</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>282,659</td></tr> <tr><td>ポイントサービス 引当金繰入額</td><td>276,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>233,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>12,000</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,861千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他</td><td>20,786</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>37,650</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,297千円</td></tr> </table>	地代家賃	3,823,107千円	給与手当	3,472,824	減価償却費	378,134	退職給付費用	282,659	ポイントサービス 引当金繰入額	276,593	賞与引当金繰入額	233,783	役員退職慰労引当金 繰入額	12,000	建物及び構築物	20,861千円	有形固定資産 のその他	20,786	撤去費用	37,650	計	79,297千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>3,203,949千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,105,504</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>332,951</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,895</td></tr> <tr><td>ポイントサービス 引当金繰入額</td><td>250,761</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189,330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>12,405</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>21,124千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他</td><td>11,687</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>75,999</td></tr> <tr><td>計</td><td>108,811千円</td></tr> </table>	地代家賃	3,203,949千円	給与手当	3,105,504	減価償却費	332,951	退職給付費用	109,895	ポイントサービス 引当金繰入額	250,761	賞与引当金繰入額	189,330	役員退職慰労引当金 繰入額	12,405	建物及び構築物	21,124千円	有形固定資産 のその他	11,687	撤去費用	75,999	計	108,811千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>地代家賃</td><td>7,697,417千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,871,548</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>762,227</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>504,470</td></tr> <tr><td>ポイントサービス 引当金繰入額</td><td>266,378</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>199,857</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>26,319</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>112,069千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 のその他</td><td>71,323</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>202,535</td></tr> <tr><td>計</td><td>385,928千円</td></tr> </table>	地代家賃	7,697,417千円	給与手当	6,871,548	減価償却費	762,227	退職給付費用	504,470	ポイントサービス 引当金繰入額	266,378	賞与引当金繰入額	199,857	役員退職慰労引当金 繰入額	26,319	建物及び構築物	112,069千円	有形固定資産 のその他	71,323	撤去費用	202,535	計	385,928千円
地代家賃	3,823,107千円																																																																			
給与手当	3,472,824																																																																			
減価償却費	378,134																																																																			
退職給付費用	282,659																																																																			
ポイントサービス 引当金繰入額	276,593																																																																			
賞与引当金繰入額	233,783																																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	12,000																																																																			
建物及び構築物	20,861千円																																																																			
有形固定資産 のその他	20,786																																																																			
撤去費用	37,650																																																																			
計	79,297千円																																																																			
地代家賃	3,203,949千円																																																																			
給与手当	3,105,504																																																																			
減価償却費	332,951																																																																			
退職給付費用	109,895																																																																			
ポイントサービス 引当金繰入額	250,761																																																																			
賞与引当金繰入額	189,330																																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	12,405																																																																			
建物及び構築物	21,124千円																																																																			
有形固定資産 のその他	11,687																																																																			
撤去費用	75,999																																																																			
計	108,811千円																																																																			
地代家賃	7,697,417千円																																																																			
給与手当	6,871,548																																																																			
減価償却費	762,227																																																																			
退職給付費用	504,470																																																																			
ポイントサービス 引当金繰入額	266,378																																																																			
賞与引当金繰入額	199,857																																																																			
役員退職慰労引当金 繰入額	26,319																																																																			
建物及び構築物	112,069千円																																																																			
有形固定資産 のその他	71,323																																																																			
撤去費用	202,535																																																																			
計	385,928千円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																								
<p>3 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="148 405 509 808"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>465,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="172 1084 517 1294"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,783</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	計		465,565	建物及び構築物	289,361千円	器具及び備品	76,889	土地	57,783	リース資産	23,229	電話加入権	18,301	計	465,565千円	<p>3 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="579 405 940 898"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・ 東北地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>36,021</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>土地、建 物、器具及 び備品等</td> <td>766,967</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>15,695</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>56,620</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>66,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>955,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="603 1084 948 1330"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428,040千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>142,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>323,820</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>32,792</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>8,595</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>19,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>955,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	地域	種類	減損損失 (千円)	北海道・ 東北地区	器具及び 備品等	36,021	関東地区	土地、建 物、器具及 び備品等	766,967	中部地区	器具及び 備品等	15,695	関西地区	器具及び 備品等	56,620	中国・ 四国地区	器具及び 備品等	13,712	九州地区	器具及び 備品等	66,698	計		955,715	建物及び構築物	428,040千円	器具及び備品	142,987	土地	323,820	リース資産	32,792	電話加入権	8,595	長期前払費用	19,479	計	955,715千円	<p>3 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="1010 405 1370 808"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>465,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1034 1084 1378 1294"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,783</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	計		465,565	建物及び構築物	289,361千円	器具及び備品	76,889	土地	57,783	リース資産	23,229	電話加入権	18,301	計	465,565千円
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																																																																																																								
首都圏	器具及び 備品等	158,857																																																																																																								
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																																																																																																								
東海圏	器具及び 備品等	26,625																																																																																																								
その他	器具及び 備品等	161,010																																																																																																								
計		465,565																																																																																																								
建物及び構築物	289,361千円																																																																																																									
器具及び備品	76,889																																																																																																									
土地	57,783																																																																																																									
リース資産	23,229																																																																																																									
電話加入権	18,301																																																																																																									
計	465,565千円																																																																																																									
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
北海道・ 東北地区	器具及び 備品等	36,021																																																																																																								
関東地区	土地、建 物、器具及 び備品等	766,967																																																																																																								
中部地区	器具及び 備品等	15,695																																																																																																								
関西地区	器具及び 備品等	56,620																																																																																																								
中国・ 四国地区	器具及び 備品等	13,712																																																																																																								
九州地区	器具及び 備品等	66,698																																																																																																								
計		955,715																																																																																																								
建物及び構築物	428,040千円																																																																																																									
器具及び備品	142,987																																																																																																									
土地	323,820																																																																																																									
リース資産	32,792																																																																																																									
電話加入権	8,595																																																																																																									
長期前払費用	19,479																																																																																																									
計	955,715千円																																																																																																									
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																																																																																																								
首都圏	器具及び 備品等	158,857																																																																																																								
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																																																																																																								
東海圏	器具及び 備品等	26,625																																																																																																								
その他	器具及び 備品等	161,010																																																																																																								
計		465,565																																																																																																								
建物及び構築物	289,361千円																																																																																																									
器具及び備品	76,889																																																																																																									
土地	57,783																																																																																																									
リース資産	23,229																																																																																																									
電話加入権	18,301																																																																																																									
計	465,565千円																																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,426	4,627	-	31,053
合計	26,426	4,627	-	31,053
自己株式				
普通株式 (注) 2	32	2	-	34
合計	32	2	-	34

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,627千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	-	20,430	-	20,430	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 平成18年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。なお、本新株予約権は、株式会社TSUTAYAとの業務及び資本提携の一環として付与されたものであり、当社の財務体質の強化を目的としているため、財貨又はサービスの取得の対価ではありません。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 9,486,698千円 現金及び現金同等物 9,486,698千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 4,426,930千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 4,416,930千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 3,252,670千円 預入期間が3か月を超え る定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 3,242,670千円
2	2 当中間連結会計期間に営業の譲渡によ り減少した資産の主な内容 スポーツ事業の営業譲渡により減少 した資産の内訳と営業譲渡による収入 との関係は、次のとおりであります。 流動資産 1,315,316千円 固定資産 350,069 営業譲渡損失 659,814 営業譲渡による収入 1,005,571千円	2

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他(機械装置及び運搬具)	20,230	17,001	-	3,229	有形固定資産のその他(運搬具)	4,320	2,808	-	1,512	有形固定資産のその他(運搬具)	4,320	2,376	-	1,944
有形固定資産のその他(器具及び備品)	605,759	267,703	23,229	314,826	有形固定資産のその他(器具及び備品)	470,621	215,397	54,583	200,640	有形固定資産のその他(器具及び備品)	493,397	190,279	22,512	280,606
合計	625,990	284,705	23,229	318,056	無形固定資産(ソフトウェア)	16,308	543	-	15,764	合計	497,717	192,655	22,512	282,550
					合計	491,249	218,748	54,583	217,917					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 100,694千円					1年内 111,053千円					1年内 99,899千円				
1年超 217,362千円					1年超 169,353千円					1年超 182,651千円				
合計 318,056千円					合計 280,406千円					合計 282,550千円				
リース資産減損勘定の残高 19,565千円					リース資産減損勘定の残高 45,374千円					リース資産減損勘定の残高 16,132千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 58,985千円					支払リース料 51,136千円					支払リース料 112,137千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,663千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,551千円					リース資産減損勘定の取崩額 7,096千円				
減価償却費相当額 58,985千円					減価償却費相当額 51,136千円					減価償却費相当額 112,137千円				
減損損失 23,229千円					減損損失 32,792千円					減損損失 23,229千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	515,562	1,042,701	527,139
(2) その他	122,616	129,126	6,509
合計	638,179	1,171,828	533,648

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	75,655

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、中間連結会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	480,703	1,362,890	882,187

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成18年8月31日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	75,180

（注） 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、中間連結会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	479,104	1,378,024	898,919

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末（平成18年2月28日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	75,180

（注） 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、連結会計年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,353,000	20,603	20,603
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	3,113,320	35,124	35,124
合計		4,466,320	55,727	55,727

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,353,000	3,779	3,779
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	3,113,320	1,173	1,173
合計		4,466,320	2,605	2,605

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,353,000	5,255	5,255
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	3,113,320	8,357	8,357
合計		4,466,320	13,613	13,613

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,543,317	2,224,611	1,072,888	33,840,816	-	33,840,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,543,317	2,224,611	1,072,888	33,840,816	-	33,840,816
営業費用	29,794,786	2,263,164	1,110,011	33,167,961	1,006,892	34,174,854
営業利益又は営業損失()	748,530	38,552	37,123	672,855	(1,006,892)	334,037

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,845,139	276,478	884,994	28,006,611	-	28,006,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,845,139	276,478	884,994	28,006,611	-	28,006,611
営業費用	26,667,578	390,419	887,120	27,945,117	667,660	28,612,778
営業利益又は営業損失()	177,560	113,941	2,126	61,493	(667,660)	606,166

前連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,614,788	4,191,744	2,066,893	68,873,426	-	68,873,426
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	62,614,788	4,191,744	2,066,893	68,873,426	-	68,873,426
営業費用	60,846,316	4,388,842	2,132,191	67,367,350	1,828,963	69,196,314
営業利益又は営業損失()	1,768,471	197,098	65,297	1,506,076	(1,828,963)	322,887

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱商品

事業区分	主要商品
音楽	C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般
スポーツ	スポーツ・レジャー用品全般
書籍	書籍全般及び文房具

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	1,006,892	667,660	1,828,963	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 364円16銭 1株当たり中間純損失 42円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 167円80銭 1株当たり中間純損失 105円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 268円36銭 1株当たり当期純損失 146円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)		5,212,889	
純資産の部から控除する金額(千円)		7,823	
(うち少数株主持分)	()	(7,823)	()
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		5,205,065	
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)		31,018	

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	1,114,341	3,015,034	3,860,925
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,114,341	3,015,034	3,860,925
期中平均株式数(千株)	26,399	28,705	26,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 20,430個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左	<p>1. スポーツ事業の営業譲渡</p> <p>株式会社ヤマノスポーツシステムズに対し、平成18年1月20日開催の当社取締役会にてスポーツ事業を譲渡することを決議し、同日基本合意書を締結しております。</p> <p>さらに、平成18年2月24日に株式会社ヤマノスポーツシステムズと正式契約を締結して平成18年4月4日に営業譲渡をしております。これに伴い発生しました商品在庫譲渡損、従業員の転籍に伴う特別加算金等約4億97百万円を平成19年2月期において特別損失として計上する予定です。</p> <p>2. 早期退職者の募集について</p> <p>当社は、平成18年2月3日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要と結果は以下のとおりです。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は事業安定化を図るため、抜本的な事業構造改革による収益力の向上と経営基盤強化の諸施策を推し進めており、その一環として、本募集を行いました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要と結果</p> <p>募集対象者 平成18年3月31日時点で満38歳以上59歳6ヶ月以下かつ勤続年数15年以上の正社員</p> <p>募集人数 130名程度</p> <p>募集期間 平成18年4月11日から平成18年4月13日</p> <p>退職日 平成18年5月20日</p> <p>その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行います。</p> <p>応募者数 60名</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>損失見込額 早期退職者に伴う特別加算金は3億66百万円であり、平成19年2月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 株式会社TSUTAYAとの業務及び資本提携について 平成18年3月22日開催の取締役会において、株式会社TSUTAYAとの間で業務及び資本提携を行うことを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 業務及び資本提携の内容</p> <p>(1) ノウハウの共有 両者の有するノウハウを共有・融合することで、今後の多様なニーズに応え、幅広いお客様にご満足いただける専門店運営を目指す。</p> <p>(2) 株式会社TSUTAYAのフランチャイズへの加盟 当社は、株式会社TSUTAYAとフランチャイズチェーン加盟店契約書を締結し音楽・映像ソフト及び書籍店舗(230店舗)が加盟する。</p> <p>(3) 株式会社TSUTAYAとの資本提携 株式会社TSUTAYAへの第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行</p> <p>(4) 当社に対する役員の派遣 株式会社TSUTAYAは、当社に対し、役員2名を派遣。 なお、株式会社TSUTAYAとの間で「フランチャイズチェーン加盟店契約」を平成18年3月31日に、「株式及び新株予約権の割当てに関する契約」を平成18年4月21日にそれぞれ締結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>2. 第三者割当による新株式発行の基本合意の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式4,627,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金248円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,147,496千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金124円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 573,748千円</p> <p>(6) 申込期日 平成18年6月12日</p> <p>(7) 払込期日 平成18年6月13日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成18年6月13日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 株式会社TSUTAYA 4,627,000株</p> <p>(11) 資金の用途 事業の運転資金に充当する予定です。</p> <p>3. 第三者割当による新株予約権発行要領の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社新星堂第1回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 20,430,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 20,430個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 申込期日 平成18年6月12日</p> <p>(6) 払込期日 該当事項はありません。 なお、発行日は平成18年6月13日であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>(7) 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日から平成21年6月12日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき 285,000円 (当社普通株式1株につき285円)</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金 5,822,550,000円</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格(又は調整後の発行価格)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 該当事項はありません。</p> <p>(12) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 新株予約権の行使後第1回目の配当 本新株予約権の行使請求により交付された当社普通株式の配当金又は商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使請求が3月1日から8月31日までの間になされたときは3月1日に、9月1日から翌年2月末日までの間になされたときは9月1日に、それぞれ当社普通株式の交付があったものとみなしてこれを支払う。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>なお、平成18年5月25日開催の当社第43回定時株主総会において、新株予約権の有利発行に関する議案が承認されております。株式会社TSUTAYAは、6月に上記2の第三者割当増資を引き受けると持株比率14.9%の筆頭株主となる予定です。</p> <p>また3.の第三者割当による新株予約権が権利行使された場合、株式会社TSUTAYAの持株比率は48.7%となる予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,460,986		4,306,663		3,113,504	
受取手形		8,782		9,548		8,394	
売掛金		3,253,618		2,319,813		2,431,048	
たな卸資産		17,249,499		12,718,908		14,502,580	
繰延税金資産		263,805		-		-	
その他		940,683		787,968		1,729,704	
貸倒引当金		167		809		3,444	
流動資産合計		31,177,208	56.2	20,142,093	53.8	21,781,787	52.9
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,441,658		2,582,514		3,217,971	
器具及び備品	3	978,019		596,971		830,032	
土地	2	3,039,673		2,715,853		3,039,673	
その他	2 3	237,968		191,569		211,979	
有形固定資産合計		7,697,319	13.9	6,086,908	16.3	7,299,657	17.7
無形固定資産		327,536	0.6	281,946	0.8	313,510	0.8
投資その他の資産							
繰延税金資産		2,172,937		-		-	
敷金及び保証金	2	11,649,085		8,362,790		9,284,302	
その他	2	2,871,024		2,851,582		2,862,749	
貸倒引当金		377,713		309,695		365,914	
投資その他の資産 合計		16,315,333	29.3	10,904,677	29.1	11,781,138	28.6
固定資産合計		24,340,189	43.8	17,273,532	46.2	19,394,306	47.1
資産合計		55,517,397	100.0	37,415,626	100.0	41,176,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		815,645		765,120		640,621	
買掛金		3,431,707		2,562,772		2,471,182	
短期借入金	2	17,896,480		10,784,854		9,056,862	
1年内償還予定 社債		860,000		860,000		860,000	
未払法人税等		99,462		87,196		196,541	
賞与引当金		233,783		189,330		199,857	
ポイントサービス 引当金		276,593		250,761		266,378	
返品調整引当金		207		191		219	
その他		1,348,336		1,235,221		1,553,469	
流動負債合計		24,962,215	45.0	16,735,448	44.7	15,245,130	37.0
固定負債							
社債		2,210,000		1,350,000		1,780,000	
長期借入金	2	13,660,660		10,294,910		12,914,120	
再評価に係る 繰延税金負債		303,319		303,319		303,319	
繰延税金負債		-		175,341		182,148	
退職給付引当金		3,882,958		1,764,280		1,807,195	
役員退職慰勞 引当金		183,281		159,657		197,601	
債務保証損失 引当金		100,000		-		100,000	
その他		570,342		1,322,184		1,534,486	
固定負債合計		20,910,562	37.6	15,369,692	41.1	18,818,870	45.7
負債合計		45,872,777	82.6	32,105,141	85.8	34,064,001	82.7
(資本の部)							
資本金	4	3,180,800	5.7	-	-	3,180,800	7.7
資本剰余金							
資本準備金		2,673,780		-		2,673,780	
資本剰余金合計		2,673,780	4.8	-	-	2,673,780	6.5
利益剰余金							
利益準備金		795,200		-		795,200	
任意積立金		7,600,000		-		7,600,000	
中間(当期)未処 理損失		1,420,209		-		4,169,054	
利益剰余金合計		6,974,990	12.6	-	-	4,226,145	10.3
土地再評価差額金		3,496,789	6.3	-	-	3,496,789	8.5
その他有価証券評価 差額金		318,054	0.6	-	-	535,756	1.3
自己株式	5	6,215	0.0	-	-	7,598	0.0
資本合計		9,644,620	17.4	-	-	7,112,093	17.3
負債資本合計		55,517,397	100.0	-	-	41,176,094	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	3,754,548	10.0	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	3,247,528		-	-
資本剰余金合計		-	-	3,247,528	8.7	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-	-	795,200		-	-
その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,400,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	3,113,252		-	-
利益剰余金合計		-	-	1,081,947	2.9	-	-
自己株式		-	-	8,064	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	8,075,958	21.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	525,783	1.4	-	-
土地再評価差額金		-	-	3,291,256	8.8	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	2,765,473	7.4	-	-
純資産合計		-	-	5,310,485	14.2	-	-
負債純資産合計		-	-	37,415,626	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高		33,764,860	100.0	27,926,144	100.0	68,721,604	100.0	
売上原価		23,659,430	70.1	19,631,605	70.3	48,434,571	70.5	
売上総利益		10,105,430	29.9	8,294,539	29.7	20,287,032	29.5	
販売費及び 一般管理費		10,439,418	30.9	8,889,470	31.8	20,614,912	30.0	
営業損失		333,987	1.0	594,931	2.1	327,880	0.5	
営業外収益	1	98,053	0.3	124,997	0.4	203,723	0.3	
営業外費用	2	455,949	1.3	337,289	1.2	1,012,213	1.5	
経常損失		691,884	2.0	807,222	2.9	1,136,370	1.7	
特別利益	3	-	-	100,000	0.4	2,237,359	3.3	
特別損失	4 5	622,883	1.9	2,170,522	7.8	2,631,824	3.8	
税引前中間(当 期)純損失		1,314,767	3.9	2,877,745	10.3	1,530,835	2.2	
法人税、住民税 及び事業税		64,252		60,967		125,707		
法人税等調整額		266,899	202,647	47	60,919	2,204,422	2,330,129	3.4
中間(当期)純損 失		1,112,119	3.3	2,938,664	10.5	3,860,965	5.6	
前期繰越利益		3,452		-		3,452		
土地再評価差額金 取崩額		311,542		-		311,542		
中間(当期)未処 理損失		1,420,209		-		4,169,054		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,180,800	2,673,780	795,200	7,600,000	4,169,054	7,598	10,073,126	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	573,748	573,748	-	-	-	-	1,147,496	
別途積立金取崩額(注)	-	-	-	4,200,000	4,200,000	-	-	
中間純損失	-	-	-	-	2,938,664	-	2,938,664	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	466	466	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	-	-	-	-	-	-	-	
土地減損に伴う減少	-	-	-	-	205,533	-	205,533	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	573,748	573,748	-	4,200,000	1,055,801	466	1,997,168	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,754,548	3,247,528	795,200	3,400,000	3,113,252	8,064	8,075,958	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	535,756	3,496,789	7,112,093
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	-	-	1,147,496
別途積立金取崩額(注)	-	-	-
中間純損失	-	-	2,938,664
自己株式の取得	-	-	466
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価差額金の増減	9,972	-	9,972
土地減損に伴う減少	-	205,533	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,972	205,533	1,801,607
平成18年8月31日 残高 (千円)	525,783	3,291,256	5,310,485

(注) 平成18年5月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 12年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当中間会計期間の負担する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当事業年度の負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,091,106千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,872,177千円であります。</p> <p>なお、当該見込額は今後の株式市況等の影響により変動する可能性があります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先(関係会社)の財政状態等を個別に検討して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年1月1日に過去分返上の認可を受けました。当該認可に伴う損益に与える影響額は、特別利益として2,142,528千円計上しております。</p> <p>また当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金制度から規約型企業年金制度へ移行するとともに、新たに確定拠出年金法に基づく企業型年金制度を新設しました。確定拠出年金の導入に伴う損益に与える影響額は特別損失として1,582,394千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...短期借入金及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、高い有効性があるものとみなされるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失が465,565千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が465,565千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。同会計基準適用により、これまでの資本の部の合計に相当する金額との差異はありません。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が37,234千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が70,835千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,042,392千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,687,694千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,623,476千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 827,913千円 構築物 671 土地 2,634,097 敷金及び保証金 1,914,938</p> <hr/> <p>計 5,377,620千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,761,000千円 長期借入金 19,002,140 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 24,763,140千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 636,498千円 構築物 492 土地 2,252,493 敷金及び保証金 617,190 投資有価証券 1,198,495</p> <hr/> <p>計 4,705,170千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,748,934千円 長期借入金 13,329,330 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 18,078,264千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物 784,275千円 構築物 629 土地 2,576,313 敷金及び保証金 675,980 投資有価証券 1,210,908</p> <hr/> <p>計 5,248,107千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,518,192千円 長期借入金 15,912,290 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 18,430,482千円</p>
<p>3 中間貸借対照表の有形固定資産のその他に計上した機械及び装置(226,271千円)並びに器具及び備品(487,005千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>	<p>3 中間貸借対照表の有形固定資産のその他に計上した機械及び装置(186,673千円)、器具及び備品の一部(271,366千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>	<p>3 貸借対照表に計上した機械及び装置(204,573千円)、器具及び備品の一部(368,178千円)は、リース契約によりその所有権がリース会社に留保されております。</p>
<p>4 発行済株式総数 普通株式 26,426,000株</p>	<p>4</p>	<p>4 発行済株式総数 普通株式 26,426,000株</p>
<p>5 自己株式 普通株式 27,744株</p>	<p>5</p>	<p>5 自己株式 普通株式 32,544株</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの	1 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 6,292千円	受取利息 4,360千円	受取利息 9,588千円
受取配当金 9,565	受取配当金 10,810	受取配当金 11,468
受取手数料 13,491	受取手数料 12,723	受取手数料 32,952
営業補償金受取額 2,000	デリバティブ評価益 11,007	営業補償金受取額 2,000
デリバティブ評価益 21,400	受取賃借料 49,288	デリバティブ評価益 63,515
移設補償金受取額 15,238	為替差益 3,437	損害補償金受取額 20,577
為替差益 4,681	損害補償金受取額 10,742	
損害補償金受取額 6,140		
2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの	2 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 393,699千円	支払利息 293,618千円	支払利息 753,657千円
社債利息 9,507	社債利息 7,327	社債利息 17,724
		出店契約解約金 136,632
3	3 特別利益のうち主要なもの	3 特別利益のうち主要なもの
	債務保証損失引当金戻入益 100,000千円	厚生年金基金代行返上益 2,142,528千円
4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの	4 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 20,861千円	建物 21,124千円	建物 111,911千円
器具及び備品 20,682	器具及び備品 11,687	器具及び備品 70,721
有形固定資産のその他 103	撤去費用 75,999	有形固定資産のその他 157
撤去費用 37,650	計 108,811千円	撤去費用 202,535
計 79,297千円	減損損失 955,715千円	計 385,326千円
減損損失 465,565千円	営業譲渡損失 659,814千円	減損損失 465,565千円
貸倒引当金繰入額 77,180千円	特別退職関連費用 409,653千円	確定拠出年金制度導入費用 1,582,394千円
	貸倒引当金繰入額 7,146千円	

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																																										
<p>5 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>465,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,783</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>350,790千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,823</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	計		465,565	建物及び構築物	289,361千円	器具及び備品	76,889	土地	57,783	リース資産	23,229	電話加入権	18,301	計	465,565千円	有形固定資産	350,790千円	無形固定資産	26,823	長期前払費用	358	<p>5 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道・ 東北地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>36,021</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>土地、建 物、器具及 び備品等</td> <td>766,967</td> </tr> <tr> <td>中部地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>15,695</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>56,620</td> </tr> <tr> <td>中国・ 四国地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>66,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>955,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428,040千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>142,987</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>323,820</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>32,792</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>8,595</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>19,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>955,715千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>291,690千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,263</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>9,837</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	減損損失 (千円)	北海道・ 東北地区	器具及び 備品等	36,021	関東地区	土地、建 物、器具及 び備品等	766,967	中部地区	器具及び 備品等	15,695	関西地区	器具及び 備品等	56,620	中国・ 四国地区	器具及び 備品等	13,712	九州地区	器具及び 備品等	66,698	計		955,715	建物及び構築物	428,040千円	器具及び備品	142,987	土地	323,820	リース資産	32,792	電話加入権	8,595	長期前払費用	19,479	計	955,715千円	有形固定資産	291,690千円	無形固定資産	31,263	長期前払費用	9,837	<p>5 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>465,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>57,783</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>465,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>753,164千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>57,313</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	計		465,565	建物及び構築物	289,361千円	器具及び備品	76,889	土地	57,783	リース資産	23,229	電話加入権	18,301	計	465,565千円	有形固定資産	753,164千円	無形固定資産	57,313	長期前払費用	716
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																										
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																																																																																																																										
首都圏	器具及び 備品等	158,857																																																																																																																										
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																																																																																																																										
東海圏	器具及び 備品等	26,625																																																																																																																										
その他	器具及び 備品等	161,010																																																																																																																										
計		465,565																																																																																																																										
建物及び構築物	289,361千円																																																																																																																											
器具及び備品	76,889																																																																																																																											
土地	57,783																																																																																																																											
リース資産	23,229																																																																																																																											
電話加入権	18,301																																																																																																																											
計	465,565千円																																																																																																																											
有形固定資産	350,790千円																																																																																																																											
無形固定資産	26,823																																																																																																																											
長期前払費用	358																																																																																																																											
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																										
北海道・ 東北地区	器具及び 備品等	36,021																																																																																																																										
関東地区	土地、建 物、器具及 び備品等	766,967																																																																																																																										
中部地区	器具及び 備品等	15,695																																																																																																																										
関西地区	器具及び 備品等	56,620																																																																																																																										
中国・ 四国地区	器具及び 備品等	13,712																																																																																																																										
九州地区	器具及び 備品等	66,698																																																																																																																										
計		955,715																																																																																																																										
建物及び構築物	428,040千円																																																																																																																											
器具及び備品	142,987																																																																																																																											
土地	323,820																																																																																																																											
リース資産	32,792																																																																																																																											
電話加入権	8,595																																																																																																																											
長期前払費用	19,479																																																																																																																											
計	955,715千円																																																																																																																											
有形固定資産	291,690千円																																																																																																																											
無形固定資産	31,263																																																																																																																											
長期前払費用	9,837																																																																																																																											
地域	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																										
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																																																																																																																										
首都圏	器具及び 備品等	158,857																																																																																																																										
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																																																																																																																										
東海圏	器具及び 備品等	26,625																																																																																																																										
その他	器具及び 備品等	161,010																																																																																																																										
計		465,565																																																																																																																										
建物及び構築物	289,361千円																																																																																																																											
器具及び備品	76,889																																																																																																																											
土地	57,783																																																																																																																											
リース資産	23,229																																																																																																																											
電話加入権	18,301																																																																																																																											
計	465,565千円																																																																																																																											
有形固定資産	753,164千円																																																																																																																											
無形固定資産	57,313																																																																																																																											
長期前払費用	716																																																																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	32	2	-	34
合計	32	2	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)					当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)					前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	605,759	267,703	23,229	314,826	器具及び備品	470,621	215,397	54,583	200,640	器具及び備品	493,397	190,279	22,512	280,606
有形固定資産のその他	20,230	17,001	-	3,229	有形固定資産のその他	4,320	2,808	-	1,512	有形固定資産のその他	4,320	2,376	-	1,944
合計	625,990	284,705	23,229	318,056	無形固定資産	16,308	543	-	15,764	合計	497,717	192,655	22,512	282,550
					合計	491,249	218,748	54,583	217,917					
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 100,694千円					1年内 111,053千円					1年内 99,899千円				
1年超 217,362千円					1年超 169,353千円					1年超 182,651千円				
合計 318,056千円					合計 280,406千円					合計 282,550千円				
リース資産減損勘定の残高 19,565千円					リース資産減損勘定の残高 45,374千円					リース資産減損勘定の残高 16,132千円				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 58,985千円					支払リース料 51,136千円					支払リース料 112,137千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,663千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,551千円					リース資産減損勘定の取崩額 7,096千円				
減価償却費相当額 58,985千円					減価償却費相当額 51,136千円					減価償却費相当額 112,137千円				
減損損失 23,229千円					減損損失 32,792千円					減損損失 23,229千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 365円35銭 1株当たり中間純損失 42円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 171円20銭 1株当たり中間純損失 102円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 269円46銭 1株当たり当期純損失 146円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純損失(千円)	1,112,119	2,938,664	3,860,965
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,112,119	2,938,664	3,860,965
期中平均株式数(千株)	26,399	28,705	26,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類 (新株予約権の数 20,430個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。	同左	<p>1. スポーツ事業の営業譲渡</p> <p>株式会社ヤマノスポーツシステムズに対し、平成18年1月20日開催の当社取締役会にてスポーツ事業を譲渡することを決議し、同日基本合意書を締結しております。</p> <p>さらに、平成18年2月24日に株式会社ヤマノスポーツシステムズと正式契約を締結して平成18年4月4日に営業譲渡をしております。これに伴い発生しました商品在庫譲渡損、従業員の転籍に伴う特別加算金等約4億97百万円を平成19年2月期において特別損失として計上する予定です。</p> <p>2. 早期退職者の募集について</p> <p>当社は、平成18年2月3日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。その概要と結果は以下のとおりです。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社は事業安定化を図るため、抜本的な事業構造改革による収益力の向上と経営基盤強化の諸施策を推し進めており、その一環として、本募集を行いました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要と結果</p> <p>募集対象者 平成18年3月31日時点で満38歳以上59歳6ヶ月以下かつ勤続年数15年以上の正社員</p> <p>募集人数 130名程度</p> <p>募集期間 平成18年4月11日から平成18年4月13日</p> <p>退職日 平成18年5月20日</p> <p>その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給するとともに、再就職支援を行います。</p> <p>応募者数 60名</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
		<p>損失見込額 早期退職者に伴う特別加算金は3億66百万円であり、平成19年2月期において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>3. 株式会社TSUTAYAとの業務及び資本提携について 平成18年3月22日開催の取締役会において、株式会社TSUTAYAとの間で業務及び資本提携を行うことを決議し、同日基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 業務及び資本提携の内容</p> <p>(1) ノウハウの共有 両者の有するノウハウを共有・融合することで、今後の多様なニーズに応え、幅広いお客様にご満足いただける専門店運営を目指す。</p> <p>(2) 株式会社TSUTAYAのフランチャイズへの加盟 当社は、株式会社TSUTAYAとフランチャイズチェーン加盟店契約書を締結し音楽・映像ソフト及び書籍店舗(230店舗)が加盟する。</p> <p>(3) 株式会社TSUTAYAとの資本提携 株式会社TSUTAYAへの第三者割当による新株式発行及び新株予約権の発行</p> <p>(4) 当社に対する役員の派遣 株式会社TSUTAYAは、当社に対し、役員2名を派遣。 なお、株式会社TSUTAYAとの間で「フランチャイズチェーン加盟店契約」を平成18年3月31日に、「株式及び新株予約権の割当てに関する契約」を平成18年4月21日にそれぞれ締結しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>2. 第三者割当による新株式発行の基本合意の概要</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式4,627,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金248円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,147,496千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金124円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 573,748千円</p> <p>(6) 申込期日 平成18年6月12日</p> <p>(7) 払込期日 平成18年6月13日</p> <p>(8) 配当起算日 平成18年3月1日</p> <p>(9) 新株券交付日 平成18年6月13日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 株式会社TSUTAYA 4,627,000株</p> <p>(11) 資金の用途 事業の運転資金に充当する予定です。</p> <p>3. 第三者割当による新株予約権発行要領の概要</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社新星堂第1回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 20,430,000株</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 20,430個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 申込期日 平成18年6月12日</p> <p>(6) 払込期日 該当事項はありません。 なお、発行日は平成18年6月13日であります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
		<p>(7) 新株予約権の行使期間 平成18年6月13日から平成21年6月12日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使の際の払込金額 1個につき 285,000円 (当社普通株式1株につき285円)</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 金 5,822,550,000円</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額中、資本組入額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の発行価格(又は調整後の発行価格)に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 該当事項はありません。</p> <p>(12) 新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 新株予約権の行使後第1回目の配当 本新株予約権の行使請求により交付された当社普通株式の配当金又は商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使請求が3月1日から8月31日までの間になされたときは3月1日に、9月1日から翌年2月末日までの間になされたときは9月1日に、それぞれ当社普通株式の交付があったものとみなしてこれを支払う。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
		<p>なお、平成18年 5月25日開催の当社第43回定時株主総会において、新株予約権の有利発行に関する議案が承認されております。株式会社TSUTAYAは、6月に上記2の第三者割当増資を引き受けると持株比率14.9%の筆頭株主となる予定です。</p> <p>また3.の第三者割当による新株予約権が権利行使された場合、株式会社TSUTAYAの持株比率は48.7%となる予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月26日関東財務局長へ提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年10月13日関東財務局長へ提出。

平成18年5月26日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成18年5月17日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年5月17日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年6月13日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月13日関東財務局長へ提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年10月13日関東財務局長へ提出。

平成18年5月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年10月13日関東財務局長へ提出。

平成18年5月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券届出書

有価証券届出書（新株式）及びその添付書類

平成18年3月22日関東財務局長へ提出。

有価証券届出書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成18年3月22日関東財務局長へ提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月29日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株式）に係る訂正届出書であります。

平成18年3月29日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株予約権証券）に係る訂正届出書であります。

平成18年4月21日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株式）に係る訂正届出書であります。

平成18年4月21日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株予約権証券）に係る訂正届出書であります。

平成18年5月26日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株式）に係る訂正届出書であります。

平成18年5月26日関東財務局長へ提出。

平成18年3月22日提出の有価証券届出書（新株予約権証券）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の減損に係る会計基準の適用

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準
退職給付引当金の追加情報に記載のとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月21日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成17年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の減損に係る会計基準の適用

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4.引当金の計上基準(5)退職給付引当金の追加情報に記載のとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成18年11月21日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。